

観光経済常任幹事会委員会 調査視察報告について

1. 実施日時 2015年 7月 6日-8日
2. 目的地と研修項目及び日程
目的地 (1) 石川県白山市役所 (石川県白山市倉光2丁目1番地)
研修項目 白山市地産地消推進計画について
調査視察研修次第のとおり
7月 7日 (火)
午前9時00分から午前10時30分まで研修
目的地 (2) 兵庫県高砂市役所 (兵庫県高砂市荒井町千鳥1-1-1)
研修項目 高砂市商業活性化基本計画について
調査視察研修次第のとおり
7月 8日 (水)
午前9時30分から午前11時00分まで研修

3. 参加者 桜田 博幸、織川 貴司、石橋 義雄、戸来 伝、久慈 年和

4. 研修の内容 (石川県白山市)

○ 白山市地産地消推進計画について

① 白山市の概況

平成17年2月、1市2町5村の合併によって誕生した。

白山市の人口は約113,000人で金沢市に次ぐ石川県第2の都市。市街地は金沢市のベッドタウンとして人口は増えたが、旧2町5村では人口が減少してきている。

市の総面積は、約755km²で石川県全域の18%を占め県内最大の広さになっている。地目別面積では、「宅地」が2.4%、「経営耕地」が5.8%、「林野」が73.5%と白山ろくの森林が市域の大部分を占めている。

② 地産地消課の誕生

平成21年4月に県内で初めて「地産地消課」を新設し、市民の「食育と地産地消」を担当。職員は、課長以下5名で組織している。

③ 地産地消推進計画策定

・白山市地産地消推進計画

平成22年7月策定 (計画期間 平成22年度~26年度の5年間)

・第二次白山市地産地消推進計画

平成27年3月策定 (計画期間 平成27年度~31年度の5年間)

④ 「地産地消ガイド」の作成と配布

地産地消を分かりやすく紹介したガイドを作成し、各種会合やイベント等で活用している。

例えば、市内小学5年生 約1,300人に配布

⑤ 市広報「はくさん」で地産地消を特集掲載

⑥ 食育活動の推進

・幼児料理教室「キッズ☆キッチン」の開催

年13回実施し、保育所や園年長児が述べ約400人が参加

- ・「早寝、早起き、朝ごはん」運動の展開

親子おにぎり教室を開催し、広く市民に啓発。述べ約200人が参加し、年々、参加者が増えている。

⑦ 食農教育の推進

- ・生産者との交流給食会の開催

年20回開催し、小学児童が述べ約1,400人が参加

- ・「親子生産物収穫体験ツアー」の実施

収穫体験を通して、職の大切さの理解を深める。市内の親子等が述べ約100人が参加。

⑧ 学校給食への地元食材導入推進

- ・「地元産コシヒカリ1等米」の導入開催

農協と連携し、県内でも先駆け市内全小中学校の学校給食米に使用

玄米で約150t/年を消費（米飯給食 週5回 週3回）

米飯給食 週5回 週3回 ⇒ 1市2町5村が合併したが、給食は旧1市2町5村毎に実施している

⑨ 地元農林水産物消費拡大の推進

- ・「地産地消」簡単料理レシピ酵母と審査会の実施

最優秀作品の賞品は、地元特別栽培米1年分

H26年は、「オリジナル弁当」を募集（応募数は48作品）

- ・「1日おにぎりカフェ」の開催

日本人の原点である「おにぎり」により、ごはん本来の美味しさを味わうことにより、お米を見直す機会を創出。年1回で先着200名の限定で実施し、募集者は多い。

⑩ ブランド化の推進

- ・安全、安心で良質な農林水産物を「白山農林水産物ブランド」に認定

現在の認定品目数8品 白山市 ⇒ 認定品目の目標数を15品目にしたい

⑪ 地元農林水産物の活用推進

- ・「地産地消推進店」スタンプラリーの実施

スタンプを集め、スタンプ3個を1口として応募、抽選で市内産品が300名に当たる。

H26年は、9月19日～12月31日に実施。参加店舗98店舗、応募数1,381通。

⑫ 「地産地消講演会」の開催

- ・年1回開催し、約350人の一般市民が参加している

5. 研修の感想（石川県白山市）

白山市は稲作を中心とした農業が中心で、その他の農産物も含め生産量はほぼ維持されている。しかし、生産する農家人口は20年前と比較して、約3分の1まで減少している。一方、経営耕作面積は約300畝減少しているが、10年前から経営耕作面積は横ばいになっている。

減少でなく横ばいの理由は、白山市の地産地消推進計画が大きな役割を果たしていると感じた。

地産地消課の活動は、上記の12項目にとどまらず多様な活動を行っており、十和田市と比較しても「地産地消」が市民に広く周知されているようだ。

課題は、ブランド化の推進で認定した「白山農林水産物ブランド品」が、認定する前と比較して価格に変動はなく、価格に反映されていないことか。

6. 研修の内容（兵庫県高砂市）

- 商業活性化基本計画について

① 高砂市の概況

高砂市は東西8.0 km、南北9.6 kmで総面積は34.4km²で、市の東側を加古川の清流が南北に走り、加古川の水利権は高砂市にあり水道料は安く設定されている。そのため、南に播磨灘を望む瀬戸内海側に、水を多量に使用する多くの工場群が連なっている。

高砂市の人口は約94,000人で「昼人口」と「夜人口」の差がない、工場群もあるが住宅街が多い街になっている。

② 商業活性化基本計画の策定に至る経緯

- ・ 商業関連団体への未加入店舗の増加
- ・ 組織の弱体化や商店街活動の停滞
- ・ 後継者不足
- ・ 高齢者などの買い物が困難

平成22年5月 高砂市商店連合会会長から市長あてに「商業振興条例の制定に関する要望書」が提出

平成23年3月 高砂商工会議所会頭及び高砂市商店連合会会長から「商業振興条例の制定に関する請願書」が提出

平成23年6月 市議会で採択

平成24年4月 「高砂市商業の活性化に関する条例」施行

③ 条例のねらい及び効果

- ・ 高砂市には、中心市街地がない
空き家及び空き店舗対策
商業活性化で住民の増を図る
イベントを開催し、一人でも二人でも市に住んでほしい

④ 基本計画策定による効果

- ・ 地域が一体となるイベントの実施と空店舗等を等を利用した定期的なイベントの開催
毎月、第3土曜日に朝ごはん（朝市）を開催 大勢の人が訪れ盛況になっている
- ・ 空き家・空き店舗対策の実施、空き家・空き店舗バンク制度の構築
空き家バンク制度を平成26年4月から運用開始
契約成立件数 ⇒ 5件
現在 物件登録件数3件、利用者登録件数6件、業者登録件数18件
- ・ 共同事業の実施
- ・ 既存商品の掘り起し
- ・ マップ、情報誌の作成・配布
商業団体がクーポン付情報誌を年3回発行

⑤ 今後の取り組み

- ・ 空き家・空き店舗対策事業の実施
空き家店舗を利用しチャレンジ出ショップを実施予定
- ・ 地域貢献活動の促進、共同事業の実施、ポイントサービス等の実施
空き家店舗を利用しチャレンジ出ショップを実施予定

⑥ 今後の取り組み

- ・ 幼児料理教室「キッズ☆キッチン」の開催
年13回実施し、保育所や園年長児が述べ約400人が参加
- ・ 「早寝、早起き、朝ごはん」運動の展開
- ・ 創業者向けセミナーなどの充実
- ・ スダンプラリーの実施
商工会議所や観光協会などが中心になってスダンプラリーを実施

- 【今後の課題】 商業者の高齢化に伴う後継者不足対策
 商店街の空洞化（空き店舗対策）
 買い物困難者対策
 魅力ある商店（街）の形成（高齢者向けサービスの充実、地域のにぎわいを創出）
 商大型商業施設（西友）撤退後の対策
 空き家バンクの有効活用

⑦ 空き店舗対策、後継者不足に対する

- ・H27年度から地域活性化、地域住民生活等緊急支援交付金（地域創生先行型）を活用して、空き家・空き店舗有効対策事業を実施

高砂市 ⇒ 補助 ⇒ NPO法人 ⇒ 商店街事業の実施

空き店舗活用事業の実施

人材育成等セミナーの開催

チャレンジショップスペースの整備

チャレンジショップの実施

チャレンジショップ実施者に対する空き家・空き店舗の紹介

空き家・空き店舗の調査と調整

テナント誘致の企画、推進

↓

空き店舗の解消

商店街の賑わい創出

雇用の創出



地域の活性化

7. 研修の感想（兵庫県高砂市）

今後の商店（街）に期待する項目として、H25年3月の「高砂市商業実態調査」報告書で、「高齢者に優しい街」「安全安心に暮らせる地域づくり」「地域の賑わい」の要望が多かった。

周辺に姫路市や神戸市等の大きな街があり、高砂市も含め小さな街の実効ある商業活性化対策は難しいと感じた。

また、空き家・空き店舗バンクへ物件が集まらない理由は、空き家及び空き店舗や古民家等を調査の結果、「貸す気はない」や「貸したくない」という市民がたくさんいることが課題と感じた。